



平成30年8月15日

各 位

会社名 株式会社アクトコール
代表者名 代表取締役社長 平井 俊広
(コード番号 6064 東証マザーズ)
問合せ先 専務取締役 菊井 聡
(TEL 03-5312-2303)

(訂正) 「平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年7月9日に開示いたしました「平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年8月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月9日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL <https://www.actcall.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	1,294	11.4	△124	—	△160	—	△170	—
26年11月期第2四半期	1,162	32.5	△69	—	△79	—	△110	—

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 △178百万円 (—%) 26年11月期第2四半期 △111百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	△135.62	—
26年11月期第2四半期	△89.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	5,281	327	6.0
26年11月期	4,567	518	11.0

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 317百万円 26年11月期 500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,534	25.5	258	286.5	219	197.3	170	—	134.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期2Q	1,259,800株	26年11月期	1,259,800株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	101株	26年11月期	71株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期2Q	1,259,717株	26年11月期2Q	1,239,729株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、積極的な経済政策と金融政策を受けて企業業績の回復が顕著になり、個人消費も緩やかながら拡大しております。また、先進各国の景気も上向き、世界経済に明るさが見え始めましたが、ギリシャの金融危機などリスク要因も存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、従来からのマーケットと位置付ける不動産業界への営業を強化するとともに、不動産業界以外のマーケットへのサービス開発にも取り組みはじめました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,294,803千円(前年同期比11.4%増)、営業損失124,858千円(前年同期は69,024千円の営業損失)、経常損失160,055千円(前年同期は79,901千円の経常損失)、四半期純損失170,847千円(前年同期は110,655千円の四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

コールセンターサービスにおいては、お客様からの受付内容を入力サポートするシステムを導入し、原価低減を実現しました。

また、社会問題として取り上げられつつある「空家」ビジネスにも注力しはじめました。

この結果、前連結会計年度末より微増し、当四半期連結会計期間の末日現在における累計有効会員数は344千人となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は962,883千円(前年同期比7.8%増)、営業損失は1,313千円(前年同期は42,338千円の営業損失)となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関する様々なサービスを提供しております。

品川におけるサブリース事業の売上計上時期がずれ込んでしまったため、当第2四半期連結累計期間における売上高は118,348千円(前年同期比11.9%増)、営業損失は147,748千円(前年同期は47,335千円の営業損失)となりました。

(家賃収納代行業業)

家賃収納代行業業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、既存サービスの取扱件数が堅調に推移しました。この結果、売上高は213,571千円(前年同期比30.9%増)、営業利益は32,036千円(前年同期比102.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,281,981千円となり、前連結会計年度末に比べ714,122千円増加しました。流動資産は4,000,589千円(前連結会計年度末比686,037千円増)となりました。主な増加原因は未収入金が200,903千円、現金及び預金が179,209千円増加したことなどによるものです。また固定資産は1,281,392千円(前連結会計年度末比28,084千円増)となりました。主に建物及び構築物が82,868千円増加した一方、投資有価証券が45,928千円減少したことによります。

(負債の部)

負債につきましては、4,954,624千円となり、前連結会計年度末に比べ905,177千円増加しました。流動負債は4,149,908千円(前連結会計年度末比772,122千円増)となりました。主な増加原因は短期借入金が570,000千円、1年内返済予定の長期借入金が70,350千円、未払費用が77,778千円それぞれ増加したことなどによるものであります。また固定負債は804,715千円(前連結会計年度末比133,054千円増)となりました。主な増加原因は長期借入金が85,582千円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、327,356千円(前連結会計年度末比191,054千円減)となりました。主な減少要因は利益剰余金が183,444千円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,378,557千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、423,577千円となりました。これは、主に減価償却費51,591千円及び、のれん償却額18,126千円の非現金支出費用などがあった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上160,055千円や未収入金の増加額200,903千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、103,514千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出128,753千円、投資有価証券の取得による支出55,360千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、713,281千円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額570,000千円などによるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,888	1,482,097
売掛金	146,911	202,477
未収入金	764,836	965,739
商品	497	3,162
原材料及び貯蔵品	2,779	3,513
販売用不動産	-	136,519
前払費用	56,202	84,597
繰延税金資産	229,928	231,236
差入保証金	26,500	39,239
立替金	745,985	818,634
その他	39,757	34,489
貸倒引当金	△1,734	△1,118
流動資産合計	3,314,551	4,000,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,288	276,837
減価償却累計額	△37,054	△52,734
建物及び構築物(純額)	141,233	224,102
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△13,125	△13,634
車両運搬具(純額)	2,441	1,932
工具、器具及び備品	133,125	151,793
減価償却累計額	△99,175	△107,988
工具、器具及び備品(純額)	33,949	43,805
建設仮勘定	-	14,648
有形固定資産合計	177,625	284,488
無形固定資産		
のれん	285,903	277,652
ソフトウェア	139,949	123,416
ソフトウェア仮勘定	-	5,400
無形固定資産合計	425,853	406,468
投資その他の資産		
投資有価証券	262,239	216,311
関係会社株式	47,289	40,520
出資金	580	580
長期前払費用	6,098	7,616
敷金及び保証金	175,897	178,154
長期預金	10,000	13,000
繰延税金資産	128,189	114,718
その他	19,534	19,534
投資その他の資産合計	649,829	590,434
固定資産合計	1,253,307	1,281,392
資産合計	4,567,858	5,281,981

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,240	74,534
未払金	87,576	109,165
未払費用	30,393	108,171
短期借入金	1,630,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	213,647	283,997
未払法人税等	35,315	8,548
未払消費税等	52,383	31,833
前受金	2,542	21,466
前受収益	616,091	639,935
預り金	598,165	630,544
賞与引当金	11,791	9,485
その他	27,640	32,224
流動負債合計	<u>3,377,786</u>	<u>4,149,908</u>
固定負債		
長期借入金	446,529	532,111
長期前受収益	197,367	225,239
役員退職慰労引当金	1,900	-
退職給付に係る負債	25,864	25,825
その他	-	21,539
固定負債合計	<u>671,660</u>	<u>804,715</u>
負債合計	<u>4,049,447</u>	<u>4,954,624</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,451	286,451
資本剰余金	224,782	224,782
利益剰余金	<u>△12,278</u>	<u>△195,722</u>
自己株式	<u>△124</u>	<u>△178</u>
株主資本合計	<u>498,831</u>	<u>315,333</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	2,123
その他の包括利益累計額合計	<u>2,035</u>	<u>2,123</u>
新株予約権	9,900	9,900
少数株主持分	7,644	-
純資産合計	<u>518,411</u>	<u>327,356</u>
負債純資産合計	<u>4,567,858</u>	<u>5,281,981</u>

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	1,162,159	1,294,803
売上原価	601,720	746,537
売上総利益	560,438	548,266
販売費及び一般管理費	629,462	673,124
営業損失(△)	△69,024	△124,858
営業外収益		
受取利息	1,449	290
受取配当金	64	305
投資有価証券売却益	—	2,847
還付消費税等	987	—
貸倒引当金戻入額	—	785
雑収入	2,172	979
営業外収益合計	4,674	5,207
営業外費用		
支払利息	10,656	15,034
持分法による投資損失	755	6,768
支払手数料	3,739	17,929
雑損失	400	671
営業外費用合計	15,551	40,405
経常損失(△)	△79,901	△160,055
特別損失		
固定資産除却損	1,638	—
特別損失合計	1,638	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,540	△160,055
法人税、住民税及び事業税	4,354	6,159
法人税等調整額	26,746	12,275
法人税等合計	31,101	18,435
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△112,641	△178,491
少数株主損失(△)	△1,986	△7,644
四半期純損失(△)	△110,655	△170,847

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△112,641	△178,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,235	87
その他の包括利益合計	1,235	87
四半期包括利益	△111,406	△178,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,420	△170,759
少数株主に係る四半期包括利益	△1,986	△7,644

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,540	△160,055
減価償却費	49,273	51,591
のれん償却額	17,873	18,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,340	△616
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,480	△2,305
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,206	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1,900
受取利息及び受取配当金	△1,514	△595
支払利息	10,656	15,034
持分法による投資損益(△は益)	755	6,768
固定資産除却損	1,638	211
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,847
売上債権の増減額(△は増加)	△35,802	△55,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,652	△139,919
仕入債務の増減額(△は減少)	11,880	2,294
未収入金の増減額(△は増加)	△154,588	△200,903
立替金の増減額(△は増加)	△125,710	△72,649
前払費用の増減額(△は増加)	△3,998	△28,968
未払金の増減額(△は減少)	15,344	16,914
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,419	△20,550
前受収益の増減額(△は減少)	30,386	51,716
預り金の増減額(△は減少)	34,742	32,379
その他	25,114	116,782
小計	△174,655	△375,095
利息及び配当金の受取額	758	828
利息の支払額	△11,224	△16,423
法人税等の支払額	△2,554	△32,886
法人税等の還付額	35,163	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,511	△423,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,019	△3,000
定期預金の払戻による収入	—	6,980
有形固定資産の取得による支出	△275,137	△128,753
無形固定資産の取得による支出	△19,399	△14,106
投資有価証券の取得による支出	△375,354	△55,360
投資有価証券の売却による収入	100,000	102,847
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,950	—
関係会社株式の取得による支出	△15,100	—
出資金の払込による支出	△30	—
事業譲受による支出	—	△9,874
貸付金の回収による収入	15,000	2,500
敷金及び保証金の差入による支出	△19,835	△4,800
敷金及び保証金の回収による収入	710	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,217	△103,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	570,000
長期借入れによる収入	—	270,000
長期借入金の返済による支出	△109,577	△114,068
少数株主からの払込みによる収入	6,000	—
自己株式の取得による支出	—	△53
配当金の支払額	—	△12,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,423	713,281

現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,694	186,189
現金及び現金同等物の期首残高	830,866	1,192,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	836,561	1,378,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション事 業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	893,212	105,792	163,153	1,162,159	—	1,162,159
セグメント間の内部売 上高又は振替高	200	—	—	200	△200	—
計	893,412	105,792	163,153	1,162,359	△200	1,162,159
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△42,338	△47,335	15,798	△73,875	4,850	△69,024

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去20,529千円及びのれんの償却△15,678千円であり
ます。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション事 業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	962,883	118,349	213,571	1,294,803	—	1,294,803
セグメント間の内部売 上高又は振替高	143	0	—	143	△143	—
計	963,026	118,349	213,571	1,294,947	△143	1,294,803
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,313	△147,748	32,036	△117,025	△7,832	△124,858

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去7,845千円及びのれんの償却△15,678千円であり
ます。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。